

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県高山市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

高山市 SDGs未来都市計画

世界を魅了し続ける『国際観光都市 飛騨高山』の実現

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

高山市 SDGs未来都市計画 世界を魅了し続ける『国際観光都市 飛騨高山』の実現

(2) 2030年のあるべき姿

飛騨高山特有の風土と飛騨人（先人）が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける『国際観光都市 飛騨高山』の実現を目指す。

- ① 地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち
- ② 歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち
- ③ 自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	雇用者1人あたりの雇用者報酬	2018年 3,961 千円	2019年	3,969 千円	2024年	4,300 千円	2%
2	就業者1人あたりの市内総生産額	2018年 7,054 千円	2019年	6,881 千円	2024年	7,800 千円	-23%
3	働く場としての高山市に魅力を感じている市民の割合	2019年 27.7 %	2020年	32.7 %	2024年	27.7 %以上	118%
4	国・県指定登録文化財の件数	2019年 176 件	2021年	177 件	2024年	190 件	7%
5	高山市に対し誇りや愛着を感じている市民の割合	2019年 84.4 %	2020年	88.1 %	2024年	84.4 %以上	104%
6	これからも高山市に暮らし続けたいと感じる市民の割合	2019年 83.6 %	2020年	88.4 %	2024年	83.6 %以上	106%
7	二酸化炭素排出量	2018年 60.7 万t	2019年	59.6 万t	2030年	40.0 万t	5%
8	森林による二酸化炭素吸収量	2018年 57.8 万t	2020年	56.9 万t	2030年	51.5 万t	14%
9	「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合	2019年 28.7 %	2021年	47.0 %	2024年	28.7 %以上	164%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

・令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛の世相から観光客入込者数については当初値よりも減少し、また、外国人観光客入込者数（宿泊数）についても訪日外国人旅行者の入国制限により低調のままとなるなど、市外からの資金獲得は難しく、経済の好循環には厳しい状況【指標2】となった。今後、ウィズコロナ社会の定着とともに国による入国制限の緩和に伴い、人流の回復傾向がみられる今をチャンスと捉え、観光関連事業者と連携しながら計画に基づく取組みをすすめることにより、目標値の達成を目指す

【社会】

・若者が活動する場の提供や、伝統的建築物・伝統産業を守る取組み、郷土教育の実施などにより、郷土に誇りや愛着を持つ市民【指標5】や、暮らし続けたいと思う市民【指標6】の割合が増加している。引き続き、飛騨高山ブランド戦略に基づき、インナーブランディングとして市民に対し市の魅力や価値を再認識し、誇りと愛着の醸成を図るとともに、若者等活動事務所等を活用した若者の交流の場や若者と地域との交流を推進する

【環境】

・地球温暖化対策地域推進計画（第二次）を令和4年3月に策定し、市域からの二酸化炭素排出量の削減等、二酸化炭素排出量実質ゼロの早期達成、再生可能エネルギー自給率実質100%を目指すとし、各種施策を推進する【指標7】
・また100年先を見据えた持続可能な森林経営に取り組む【指標8】とともに、中部山岳国立公園などの山岳資源を活かす仕組み・体制づくりをすすめた。今後、関係自治体、事業者、団体と連携しながら地域・産業の活性化につながる取組みを推進する

【普及啓発・情報発信】

「私なりのSDGs宣言制度」

・市民、事業者、団体の各種取組みとSDGsの目標との関連を見える化し、自分事として気づきを得るための「私なりのSDGs宣言制度」を立ち上げ、令和3年度末で人口の1.2%にあたる1,007件の宣言をいただいた（参考：令和4年8月末現在1,527件）
・宣言した事業者や団体の取組みについて、SNSでの発信、CATVによる番組の制作・放映、YouTubeでの動画配信などにより、更なる制度の周知と取組みの広がりを図り、SDGsの認知度、実践度の向上に努めた

「SDGsリーフレット」

・SDGsに関するリーフレットを作成し、市内全小中学校への配付を行い、学校によっては市職員が直接出向いて授業で説明を行うなど、児童・生徒への普及を図った

【行政体内部の執行体制】

・SDGs未来都市の選定を受けたことを機に、SDGs未来都市計画を着実かつ強力に推し進めるため、専属的にSDGsを推進するための組織として、企画課内にSDGs推進係を新設することとした（令和4年4月）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	観光まちづくりの推進	観光客入込者数	2020年 230.0 万人	2021年 194.8 万人			2024年 500.0 万人	-13%
2	観光まちづくりの推進	外国人観光客入込者数（宿泊）	2020年 10.0 万人	2021年 0.3 万人			2024年 80.0 万人	-14%
3	地域循環型経済の構築	農業粗生産額	2018年 228.3 億円	2021年 229.9 億円			2024年 230.0 億円	94%
4	飛騨高山ブランドの強化	特産品の製造品出荷額等	2018年 165.0 億円	2020年 165.0 億円			2024年 170.0 億円	0%
5	飛騨高山ブランドの強化	「市内で生産されているものが市内で販売、消費されるなど地域内で経済が循環している」と感じる市民の割合	2019年 50.4 %	2021年 49.2 %			2024年 50.4 %以上	98%
6	歴史・伝統の保存、継承	国・県指定登録文化財の件数	2019年 176 件	2021年 177 件			2024年 190 件	7%
7	夢と誇りが持てる社会の構築	各種講座（生涯学習講座、出前講座、子ども夢創造事業）の参加者数	2018年 22,827 人	2021年 13,197 人			2024年 25,000 人	-443%
8	歴史・伝統の保存、継承	「文化財や伝統芸能が保存、継承され、郷土の歴史文化に誇りを持っている」と感じている市民の割合	2019年 75.7 %	2021年 72.8 %			2024年 75.7 %以上	96%
9	夢と誇りが持てる社会の構築	地元へ愛着を感じている高校生の割合	2018年 84.0 %	データなし			2024年 84.0 %以上	

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	ともに支え合うしくみの構築	「市民、地域、行政が協働にてまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	2018年 54.3 %	2021年 58.5 %			2024年 54.3 %以上	108%
11	脱炭素社会の早期実現	再生可能エネルギー自給率	2018年 8.2 %	2019年 26.5 %			2030年 100 %	20%
12	100年先の森林づくり	木材生産量（年間）	2018年 135,333 m3	2020年 88,342 m3			2029年 150,000 m3	-320%
13	100年先の森林づくり	森林技術者数	2018年 178 人	2020年 175 人			2024年 200 人	-14%
14	山岳資源を活かした地域活性化	中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（日本人）	2018年 41,509 円	データなし			2025年 50,000 円	
15	山岳資源を活かした地域活性化	中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（外国人）	2018年 68,038 円	データなし			2025年 88,000 円	

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGs推進の原動力となる市民、団体、事業者など多様なステークホルダーが参画するSDGsの推進のためのプラットフォームである「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」を令和4年2月に設置予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の市内における感染拡大を受け、設置を延期した（令和4年5月に設置）
- ・飛騨高山SDGsパートナーシップセンターの設置と合わせて実施予定としていた、多様なステークホルダーの連携を促す仕組みとしての「飛騨高山パートナー登録制度」についても延期とした。令和4年度に制度創設を済ませ、今後はステークホルダーによる情報の共有、マッチング機会の創出を図り、事業者・団体の連携による新たな取組みの促進を図る
- ・外部有識者のSDGs推進アドバイザーを設置し、各種事業の進捗に係る定期的な助言・指導をいただいた

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

・「観光まちづくりの推進」の取組みとして、主要なステークホルダーである（一財）飛騨高山大学連携センターと連携し、國學院大學とともに「持続可能な観光まちづくりに関する調査」を複数年事業として開始した。【指標1及び2】また、観光関連事業者を中心として地域経済懇談会を開催し、課題の深掘りと解決に向けた議論を実施するなど、コロナ禍で観光客の増加が見込めない時期にあっても、ポストコロナを見据えた次の展開につながる取組みをすすめた【指標3、4、5】
※（参考）令和4年度には、観光庁の「持続可能な観光推進モデル事業」の採択を受け、民間事業者や団体とともに、地域における持続的発展に向けた人材の育成や取組みを促進し、入国制限緩和後における訪日外国人旅行者のV字回復のタイミングを逸することなく、取組みをすすめている

【社会】

・「歴史伝統の保存・継承」の取組みとして、歴史的な町並みの維持・保全のため伝統的建造物群保存地区内の建築物の修理・修景や土蔵等の修理に対し助成を行った【指標8】ほか、更なる保全に向けた伝統的建造物群保存地区の拡大に向け、町並みの外観目視調査や寺社の実測調査を中心に調査事業を実施した。【指標6】また、伝統的工芸品産業等の後継者育成のため、担い手となる人材とそれを受け入れる事業者に対する助成を行い、伝統建築産業で3名の後継者の確保につなげることができた【指標9】

【環境】

・「100年先の森林づくり」の取組み【指標12及び13】として、災害に強い森林づくりのため、森林経営管理アドバイザーの助言を受けながら、保育間伐による森林整備を実施するとともに、林業における担い手不足の解消に向け、市内林業事業体に就職した移住者へ助成を行い、森林技術者の確保を図ったほか、林業就業促進ツアーを実施した
・「山岳資源を活かした地域活性化」の取組み【指標14及び15】として、環境省、岐阜県、長野県、松本市と連携して『松本高山BigBridge構想』を打ち出し、中部山岳国立公園及び周辺の魅力を活かした世界水準のディスティネーションを目指すための取組みをすすめた
※（参考）令和4年度には、環境省の「食とくらしのグリーンライフポイント事業」の採択を市内金融機関（市が連携自治体として参画）が受け、食品ロス・プラスチック廃棄物の削減に向け、環境配慮行動を行った市民や観光客に対する「さるぼぼコイン」のポイント付与の事業開始に向け取組みをすすめている

【全般】

・SDGsの取組みを着実にすすめ、実績を上げていくためには、市民、団体、事業者それぞれがSDGsに対する理解を深め、全市民的な機運醸成の中で自主的な取組みが活発に展開されることが必須となる。本市におけるSDGs推進はスタートしたばかりであり、令和3年度においては、まだ十分でない市内におけるSDGsに対する認知度を高めることに注力して取り組んだ。（参考：令和4年度実施アンケートでは、「SDGsという言葉を知っている」が約8割、「SDGsの内容を知っている」は約4割弱の結果）今後は、普及啓発と並行しながら、具体的なSDGsの実践の展開へシフトしていくことが必要と考えている

(4) 有識者からの取組に対する評価

・「私なりのSDGs宣言制度」は高山市ならではの取組であり、大変魅力的である。私なりのSDGs宣言が集まるとどうなるのか、集約的なインパクトを測定するなど、この取組みがさらに発展されることを期待する。
・市内林業事業体に就職した移住者への助成を行い、森林技術者の確保を図り、林業就業促進ツアーの取組は評価できるが、指標12、13によると、未だ成果を挙げるには至っていないように見受けられるため、要因分析を行い、一定の評価を行うことを期待する。